

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		介護給付適正化推進事業（特別会計）		事業番号		担当課		健康長寿課		(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度						
				1111		担当係		長寿支援グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目		会計	款	項	目	備考		ア	研修会等の実施	回	7 6	7 4	7 4	7	7	7	
（個別目標）		振興計画体系	2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち		主な費目		委託料		イ													
（施策）		振興計画体系	1	介護予防の推進		対象		事業所		成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる						ア		1人当たり保険給付月額 (65歳以上)	円	29,500 28,098	29,500 27,771	29,500 29,000	29,500	29,500	29,500				
（施策）		総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト		事業期間		平成22年度～ 年度（ 年 年間）		イ													
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価						
年間 トータル コスト	事業費 内訳	財源	国県支出金	千円	1,297	213	187	961	961	961	有効性評価		高齢者が望むべき介護保険制度の利用が図られている。										
		財源	その他特定財源	千円	432	71	63	320	320	320	効率性評価	国保連の帳票等を活用し、より効果的な事業展開ができるよう手法を検討する。											
		財源	一般財源	千円	517	85	75	383	383	383													
		事業費計 (A)	千円	2,246	369	325	1,664	1,664	1,664														
		所要人員 (年間)	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500														
		人件費概算 (B)	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800														
(A) + (B)		千円	5,046	3,169	3,125	4,464	4,464	4,464	達成度評価		高齢化の進展やサービスの充実により、利用者のニーズが高まっているが、介護給付費については抑制できている。 国の指針等に基づきながら、現在の取組を再評価し、より効果的な事業として実施できるようにする。												
(2)事業概要								達成度評価															
事業目的	高齢者福祉施策及び中長期の視野に立った介護保険施策の課題を地域の事例等に照らして明確にし、今後の介護保険事業計画に反映させる。						効率性評価		国保連の帳票等を活用し、より効果的な事業展開ができるよう手法を検討する。														
事業内容	ケアマネジメントチェック、給付実績の活用、医療情報との突合、縦覧点検、住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与の点検、ケアプランチェック、困難事例検討会等を実施する。						効率性評価																
開始経緯	平成22年度から医療情報との突合、縦覧点検を国保連に委託している。 平成25年度からケアプラン点検及び困難事例検討会等を委託事業として実施している。 令和6年度からケアプラン点検及び困難事例検討会等の委託手法を再検討し、実施している。						達成度評価		国の指針等に基づきながら、現在の取組を再評価し、より効果的な事業として実施できるようにする。														
実施状況	(1) 事業所研修、介護支援専門員研修 ア 多職種で考えるACP研修 1回 26事業所（管理者等）参加 イ 適切なケアマネジメント手法研修 1回、ケアプラン点検研修 2回 (2) ケアプラン点検、事例検討 グループホーム6事業所（管理者、介護支援専門員等）参加						達成度評価																
成果	介護事業所向けに多職種で考えるACP研修、介護支援専門員向けに適切なケアマネジメント手法及びケアプラン点検に関する研修を行い、連携の推進及びケアの質の向上を図った。 また、グループホームを対象にケアプラン点検・事例検討を行ったことで、提供サービスの質の向上が図られた。						改革改善案		国の指針等に基づきながら、現在の取組を再評価し、より効果的な事業として実施できるようにする。														
課題	国の指針等に基づき、現在の取組を再評価し、より効果的な事業として実施できるようにする必要がある。						改革改善案																

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		緊急通報体制整備事業（特別会計）			事業番号	担当課	健康長寿課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			
							長寿支援グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
					1116	担当係	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	4	5	2	5		ア	設置者数	人	40 30	40 25	40 25				
（個別目標）		振興計画体系	2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち			主な費目	委託料					イ									
（施策）			1	介護予防の推進			対象	第1号被保険者（65歳以上）					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
（基本目標）		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる			ア							設置者数	人	40 30	40 25	40 25					
（施策）		総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間	平成12年度～ 年度（ 年間）					イ									
(1) 総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価				
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	489	421	625	625	625	625	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	在宅ひとり暮らし高齢者等の緊急時における不安解消に繋がっている。									
		財源内訳	その他特定財源	千円	166	140	208	208	208	208												
		財源内訳	一般財源	千円	195	168	350	250	250	250												
	事業費計 (A)	千円	850	729	1,183	1,083	1,083	1,083														
	所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100														
	人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	560														
	(A) + (B)	千円	1,410	1,289	1,743	1,643	1,643	1,643														
(2) 事業概要													効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	平成28年から、緊急通報受信業務を民間事業者に委託しており、24時間体制での相談・通報体制が構築できている。							
事業目的	在宅のひとり暮らし高齢者等の緊急時における不安を解消する。																					
事業内容	居宅に緊急通報装置を設置し、居宅での事故等の連絡・対応等の迅速化を図る。																					
開始経緯	平成12年度からひとり暮らしの高齢者等の急病や災害など緊急時における対応を容易にするために事業が始まり、合併後も継続。																					
実施状況	設置数実績 25人（令和7年3月時点）											達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	電話回線の契約が必須となっており、スマートフォン等の普及が進む中、多様な通報方法による体制整備の検討が必要である。								
成果	緊急時の通報体制が整うことにより、在宅のひとり暮らし高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。																					
課題	電話回線の契約が必須となっており、スマートフォン等の普及が進む中、多様な通報方法による体制整備の検討が必要である。																					
													改革改善案	拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名				家族介護用品支給事業		事業番号	担当課	健康長寿課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度							
													活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
まちづくりプラン （基本目標）				振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち					予算科目	4	5	2	5			40	40	40	40	40	40				
（個別目標）					4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち																					
（施策）					1	高齢者福祉の充実					対象	要介護4・5の認定者の介護者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
（基本目標）					4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる											ア		経済的負担の軽減者数	件	40 32	40 26	40 18				
（施策）				7	安心暮らし推進プロジェクト					事業期間	平成12年度～ 年度（ 年間）					イ											
(1)総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	1,063		956		774		1,424		1,424		1,424		有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整える。 今後、後期高齢者が増加し、在宅での介護支援が重要になってくる								
			その他特定財源	千円	354		319		258		475		475		475												
			一般財源	千円	424		381		308		567		567		567												
			事業費計（A）	千円	1,841		1,656		1,340		2,466		2,466		2,466												
			所要人員（年間）	人	0.050		0.050		0.050		0.050		0.050		0.050												
人件費	概算	(B)	千円	280		280		280		280		280		280		280		効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	適正受給の観点から民生委員による毎月の在宅確認の協力を得ている。							
			(A) + (B)	千円	2,121		1,936		1,620		2,746		2,746		2,746												
			(2)事業概要																								
事業目的	要介護者を介護している家族の経済的負担の軽減を図り、要介護者の在宅生活の継続及び向上に資する。															達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	令和6年度から国の地域支援事業（任意事業）の交付対象外となる見込みであったが、令和8年度まで交付金対象となった。									
事業内容	要介護4・5の介護認定を受けた在宅高齢者を介護している家族（市民税非課税世帯）に、オムツなどの介護用品（引換券）を支給する																										
開始経緯	平成18年度：福祉事業から地域支援事業へ移行した。平成23年度：支給対象品目を限定し、事業の適正化が図られた。平成24年度：給付額を引き上げた。平成28年度：対象用品を拡大した。第8期介護保険事業計画から支給上限が設定され、9万円から6万円に要件が変更されている。令和6年度から交付金対象外となる予定であったが、令和8年度まで交付金対象とされることとなった。															改革 改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了					
実施状況	(1) 支給額 年額60,000円（月額5,000円） (2) 支給実績（令和7年3月末現在） 要介護4 12人、要介護5 6人																										
成果	要介護者を介護している方の経済的負担が軽減され、要介護者の在宅生活の継続に資することができた。															改革 改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了					
課題	—																										

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		配食支援事業			事業番号	担当課	健康長寿課					(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
					1115	担当係	長寿支援グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	配食決定数	人	80	80	80	80	80	80
（個別目標）			4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち			主な費目	4	5	2	5					51	49	90		
（施策）			1	高齢者福祉の充実		対象		認知症等があり、栄養状態の改善が望まれ食の確保ができず見守りが必要な方					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（基本目標）			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる			事業期間						平成18年度～ 年度（ 年間）		ア					
（施策）		7	安心暮らし推進プロジェクト										イ							
(1) 総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費 内訳	財源	国県支出金	千円	2,887	4,246	4,570	5,135	5,135	5,135	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	安否確認については、地域福祉ネットワークや家族、推進員、郵政公社の福祉事業等の活用が可能である。							
			その他特定財源	千円	963	1,415	1,523	1,712	1,712	1,712										
			一般財源	千円	1,150	1,691	1,821	2,042	2,042	2,042										
	人件費 コスト	事業費計（A）	千円	5,000	7,352	7,914	8,889	8,889	8,889											
		所要人員（年間）	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050											
		人件費概算（B）	千円	280	280	280	280	280	280											
(A) + (B)			千円	5,280	7,632	8,194	9,169	9,169	9,169											
(2) 事業概要											効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	食の提供については民間でも配食サービスや移動販売が実施されており、行政が実施する基準を明確にしていく必要がある。							
事業目的	食の確保が困難であり、見守りが必要な高齢者に対して、安否確認を兼ねた食の提供を行うことで在宅での生活支援を図る。																			
事業内容	栄養改善が必要な方並びに介護の日中支援がなく食事の確保ができず常時見守りが必要な高齢者に対して、食事の提供を行い、食生活の改善・健康の保持と安否確認を行う。																			
開始経緯	平成8年から県の福祉の補助事業として開始された。拡充して国の地域支えあい事業となり、三位一体改革により段階的に縮小し、平成18年度介護保険法の改正に伴い地域支援事業が創設される。																			
実施状況	(1) 配食実績 年間17,988食（米飯・おかずセット14,726食、おかずのみ3,262食） (2) 利用者数、利用者負担金額（1食当たり） ア 米飯・おかずセット 実人数69人、延人数448人、非課税世帯 400円、課税世帯 500円 イ おかずのみ 実人数21人、延人数114人、非課税世帯 350円、課税世帯 450円										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	自宅で栄養バランスのとれた食事を摂取し、また見守りの必要な高齢者の安否確認ができ、高齢者が住み慣れた自宅で生活を継続できる。							
成果	見守りが必要な高齢者等に対し、自宅で栄養バランスの取れた食事を提供し、併せて安否確認を行うことで、在宅での生活支援が図られた。																			
課題	食材及び配食経費が高騰している。（令和8年度に委託料単価の見直しを実施）																			
改革改善案											拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了				

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		認知症総合支援事業			事業番号	担当課	健康長寿課	(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度																			
					678	担当係	長寿支援グループ			活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)																			
							会計	款	項			目	備考	(実績)	(実績)	(実績)																			
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	4	5	2	7		ア	認知症初期集中支援チーム 会議開催数			回	5 3	5 2	4 2	4	4	4												
（個別目標）			2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち				主な費目	報償費、需用費、委託料、 使用料及び賃借料					イ	もの忘れ進行予防相談会 の開催			回	12 9	12 6	12 7	12	12	12											
（施策）			3	認知症予防・ケアの推進			対象		①認知症の方、認知症疑いの方 ②認知症の方、疑いのある方 及びその家族、地域住民						成果指標（成果・効果）			単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)											
（基本目標）		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる			事業期間		平成28年度～ 年度（ 年間）					ア	認知症初期集中支援チーム による支援者数(実)			人	40 35	40 37	40 36															
（施策）		7	安心暮らし推進プロジェクト											イ																					
(1) 総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価																		
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	1,304	1,772	1,647	1,432	1,432	1,432	有効性 評価						・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	高齢化に伴い、認知症の方は増加している。早期に支援を開始することにより、早期治療や支援体制の構築につながり、在宅生活の継続や介護保険料へ影響する。																	
			その他特定財源	千円	435	591	549	477	477	477																									
			一般財源	千円	519	705	657	571	571	571																									
		事業費計 (A)	千円	2,258	3,068	2,853	2,480	2,480	2,480																										
	人件費	所要人員 (年間)	人	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150																										
		人件費概算 (B)	千円	840	840	840	840	840	840																										
		(A) + (B)	千円	3,098	3,908	3,693	3,320	3,320	3,320																										
(2) 事業概要																																			
事業目的	認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けていくために、認知症が疑われる方又は認知症である方及びその家族に対する支援体制の強化を図る。																	効率性 評価	医療機関との連携（往診できる医療体制）や見守り支援体制づくりの検討が必要である。																
事業内容	①認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築する。 ②認知症地域支援推進員によるもの忘れ進行予防相談会を実施。																																		
開始経緯	認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の7つの柱の中の2つ目に「認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供」とあり、その中の早期診断・早期対応のための体制整備として本事業が位置づけられ、担当保健師が研修を受け、平成29年2月から開始。																	達成度 評価	数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間						認知症の方やその疑いのある方へ早期介入し、受診や必要な支援につなげることで、住み慣れた地域での生活が継続できる。										
実施状況	①認知症初期支援集中支援チーム員活動（令和7年度） 訪問実人員36人 支援終了者 12人 チーム員会議 2回 ②もの忘れ進行予防相談会（月1回計画） 12件																																		
成果	認知症に関する普及啓発、相談者への支援を行うことで、住み慣れた地域での生活が継続できている。必要な方は初期集中支援チームにより医師の指示をもらいながら継続的に支援を行っている。																	改革改善案																	
課題	認知症の症状が進行してからの相談もあり、早期の相談支援が可能になるように、更なる普及啓発に努める必要がある。																																		

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業（特別会計）		事業番号	担当課	健康長寿課					(3) 指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
				709	担当係	長寿支援グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりプラン （基本目標）	振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目		会計	款	項	目	備考	ア	作業部会	回	3 2	3 2	3 3	3 2	3 2	3 2		
（個別目標）		2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち	主な費目	委託料					イ	入退院支援ルール会議	回	2 7	2 3	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2		
（施策）		1	介護予防の推進	対象	医療・介護の関係者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
（基本目標）	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	入退院支援ルールの活用状況（大隅地域ケアマネ）	%	95.0 95.5	95.0 98.6	95.0 96.3	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
（施策）		7	安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	平成28年度～ 年度（ 年間）					イ											
(1) 総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価									
年間トータルコスト	事業費内訳	財源	国県支出金	千円	561	587	589	2,161	2,161	2,161	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	介護保険法の地域支援事業に位置づけられ、事業実施が義務化されている。								
			その他特定財源	千円	187	195	196	721	721	721											
			一般財源	千円	223	234	235	859	859	859											
	人件費コスト	事業費計（A）	千円	971	1,016	1,020	3,741	3,741	3,741												
		所要人員（年間）	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050												
		人件費概算（B）	千円	280	280	280	280	280	280												
		（A）＋（B）	千円	1,251	1,296	1,300	4,021	4,021	4,021												
(2) 事業概要																					
事業目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医師会や近隣市町と連携しながら、地域の関係機関の連携体制の構築を推進する。										効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	曾於地区においては、2市1町との共同事業であるため、委託先である曾於医師会も含めて定期的な協議を行っている。								
事業内容	曾於地区：2市1町において、曾於地区在宅医療・介護連携推進連絡協議会を設置し、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築を図る。 県（大隅地域振興局）：大隅地域入退院支援ルールの運用を行う。																				
必要性	平成27年度から（第7期介護保険事業計画から）在宅医療・介護連携の推進が盛り込まれる。										達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	医療福祉関係者向けにＡＣＰ（人生会議）講演会を開催し、関係者に対する周知啓発に取り組んだが、中長期的には医療・介護資源が課題となると想定されるため、継続的に取組みを進める必要がある。								
実施状況	曾於地区：協議会（2回）、作業部会（3回）、三師会（0回）、相談窓口設置、ＡＣＰ講演会（1回） 県（大隅地域振興局）：運用状況調査（1回）、手引きの改定（ケアマネ会議・医療機関連絡会1回、医療・介護合同会議1回）																				
成果	医師会や近隣市町と連携し、地域の関係機関と切れ目のない在宅医療や介護サービスの連携体制の構築が推進されたことで、住み慣れた地域での生活の継続に資することができた。 また、大隅地域入退院支援ルールでは、令和5年度に作成した「手引き」について、医療・介護双方の意見を踏まえた上で年度改定を実施し、より充実した患者支援や円滑な在宅への移行を図った。										改革改善案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	医療福祉関係者向けにＡＣＰ（人生会議）講演会を開催し、関係者に対する周知啓発に取り組んだが、中長期的には医療・介護資源が課題となると想定されるため、継続的に取組みを進める必要がある。																				

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業（通所型介護予防事業）			事業番号	担当課		健康長寿課		(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
						担当係	長寿支援グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
					702		予算科目	会計	款	項	目	備考											
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち				4	5	3	1		ア	通所型介護予防事業参加者数	人	30	30	30	30	30	30		
(個別目標)		計画体系	2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち			主な費目	報償費、委託料、報酬					イ										
(施策)			1	介護予防の推進			対象	①65歳以上の高齢者で基本チェックリスト該当者（事業対象者） ②要支援1・2認定者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる										要介護（支援）認定率	%	17.9	18.2	18.4	18.6	18.6	18.6		
(施策)			7	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間	平成18年度～ 年度（ 年間）					イ										
(1)総事業費の推移		単位		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	(4)評価		所管課による評価											
年間トータルコスト		財源内訳	国県支出金	千円	18,618	18,217	16,157	25,225	25,225	25,225	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	介護予防を実施することで住み慣れた地域で生活を継続できる。										
		財源内訳	その他特定財源	千円	16,413	16,485	17,018	19,315	19,315	19,315													
		財源内訳	一般財源	千円	6,406	6,996	9,910	4,247	4,247	4,247													
		事業費計	(A)	千円	41,437	41,698	43,085	48,787	48,787	48,787													
		所要人員	(年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025														
		人件費概算	(B)	千円	140	140	140	140	140	0													
		(A) + (B)	千円	41,577	41,838	43,225	48,927	48,927	48,787														
(2)事業概要												効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	高齢者保健事業と介護予防の一体的取り組みを進め、管理栄養士や歯科衛生士等様々な職種と連携を図り、取組んでいく必要がある。									
事業目的	要介護状態になる恐れのある者に対して、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できる。																						
事業内容	(1) 対象は、国の示した基本チェックリストの25項目中、国の基準に該当し介護予防が期待できる65歳以上の方（事業対象者）。事業所に委託し、運動機能向上、口腔機能向上、栄養改善のプログラム等を実施 (2) 事業対象者、要支援認定者に対しアセスメントを行い、通所介護・訪問介護のサービスを提供する。										達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	事業終了後も自宅や通いの場で、介護予防の取組みを継続できるような支援が必要である。										
開始経緯	平成6年から県の福祉の補助事業として開始。拡充し国の地域支えあい事業となり、三位一体改革により廃止。平成18年度介護保険法改正に伴い、地域支援事業の創設があり、介護予防事業として位置づけられた。保健事業第4次計画終了を受け、介護保険被保険者の事業として新たに設けられた。平成28年度から総合事業開始により総合事業のサービスとして実施。																						
実施状況	(1) 通所型介護予防支援事業（委託）（令和7年度） 【通年型】 1 箇所 実人員1人 延べ参加人員7人、【短定期型】 1 箇所 実人員10人 延べ参加人員115人 (2) 介護予防訪問・通所介護相当サービス（指定事業所） 訪問型サービス事業 延べ358人 通所型サービス事業 延べ1307人										改革改善案	拡充	○	現状維持	改善		効率化		廃止終了				
成果	介護予防事業を実施することで、住み慣れた地域での生活の継続に資することができた。令和6年度より通所型介護予防事業（通所型サービスC）の内容等を変更し、参加者は運動機能向上を図ることにつながった。																						
課題	通所型介護予防事業（通所型サービスC）の事業評価を行い、介護予防事業の在り方について検討が必要である。																						

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		一般介護予防事業		事業番号	担当課	健康長寿課			(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			
				704	担当係	長寿支援グループ			活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン （基本目標）		4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	教室開催数	回	50 28	50 48	50 59	50 28	50 28		
（個別目標）		2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち		主な費目	需用費、報償費、委託料					イ								
（施策）		1	介護予防の推進	対象	・65歳以上の高齢者（①②⑤） ・住民全般（③④）					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
（基本目標）		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる		ア		要介護（支援）認定率	%	17.9 17.3	18.2 17.5	18.4 17.5	18.6 17.5	18.6 17.5	18.6 17.5	18.6 17.5	18.6 17.5			
（施策）		7	安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	平成12年度～ 年度（ 年間）					イ	介護予防事業の参加率	%	10.0 10.4	10.0 7.8	10.0 9.0	10.0 7.8	10.0 9.0		
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価										
年間 トータル コスト	事業費 内訳	財源内訳	千円	899	2,720	1,274	2,011	2,011	2,011	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	介護予防の普及啓発を継続して行くことで、住民の健康づくりへの取組み、介護保険への理解につながる。							
		国県支出金	千円	1,092	2,864	1,342	2,118	2,118	2,118										
		その他特定財源	千円	775	1,667	781	1,233	1,233	1,233										
	人件費 コスト	一般財源	千円	775	1,667	781	1,233	1,233	1,233										
		事業費計（A）	千円	2,766	7,251	3,397	5,362	5,362	5,362										
		所要人員（年間）	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050										
		人件費概算（B）	千円	280	280	280	280	280	280										
(A) + (B)		千円	3,046	7,531	3,677	5,642	5,642	5,642											
(2)事業概要										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	通いの場づくりに興味があるが、場所や人材等の問題により開催できない所もあるが、その地域にあった方法を検討することで、実施場所の偏りを減らし、受益機会が公平・公正になるようにする。							
事業目的	介護予防の普及啓発を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。																		
事業内容	①生きがい大学やサロンなどの集まりの機会に、介護予防についての講話を行う。 ②ころばん体操（体操を通じて健康作り、仲間作りの場を作り、地域の自助互助の充実を図る。） ③通所型一般介護予防事業（ミニデイ） ④重症化予防のための在宅指導⑤介護予防講演会・研修会																		
開始経緯	老人保健法の保健事業の中で開始。地域ささえ合い事業の中の介護予防事業へ移行。平成18年介護保険法改正に伴い、地域支援事業の創設があり、介護予防事業として位置づけられた。一次介護予防が、H28年度より一般介護予防と名称変更あり。																		
実施状況	①生きがい大学やサロンでの介護予防に関する講話や実技を59回実施。②ころばん体操は、市内34か所実施、登録者376人 ③ミニデイ市内2か所で実施。④月1回、保健師、理学療法士（または作業療法士）で在宅訪問 ⑤4回、延べ83人								達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	高齢者保健事業と介護予防の一体的取り組みを進めていく。								
成果	ころばん体操の新規開催地区を増やし、評価等支援を継続することや、サロン等で健康教育等で普及啓発をすることで、介護予防につながってる。																		
課題	高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業が令和4年度から開始となり、専門職間で年間計画の打ち合わせなど連携体制をとり、普及啓発活動を行う必要がある。																		
										改革改善案	拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		高齢者元気度アップ・ポイント事業（特別会計）		事業番号	担当課	健康長寿課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
				708	担当係	長寿支援グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	元気度アップポイント交換者数	人	1,000 674	900 666	900 647	900	900	900		
（個別目標）			2				高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち		主な費目	報償費												
（施策）		1	介護予防の推進			対象	第1号被保険者（65歳以上）					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
（基本目標）												4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる			ア	1人当たり保険給付月額 (65歳以上)	円	29,500 28,098	29,500 27,771	29,500 28,364	29,500
（施策）		7	安心暮らし推進プロジェクト			事業期間	平成24年度～ 年度（ 年間）					イ										
(1)総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	264	260	286	464	464	464	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	高齢者ふれあいサロンや介護保険施設等のボランティア活動を通して、高齢者の健康づくりや地域とのつながりを持つことができる。									
			その他特定財源	千円	300	316	301	436	436	436												
			一般財源	千円	215	224	175	254	254	254												
	人件費	事業費計（A）	千円	779	800	762	1,154	1,154	1,154													
		所要人員（年間）	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050														
		人件費概算（B）	千円	280	280	280	280	280	0													
(A) + (B)				千円	1,059	1,080	1,042	1,434	1,434	1,154												
(2)事業概要																						
事業目的	高齢者の介護予防、健康増進、生きがいのづくり及び社会参加の促進を図り、高齢者の福祉の向上に資する。											効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		広報・周知を行い、受益機会が公平・公正になるようにする。							
事業内容	高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与する。																					
開始経緯	平成24年度から県の補助事業である県高齢者元気度アップ・ポイント事業として実施している。令和6年度から県補助事業は廃止となったが、高齢者の社会参加促進等に資する事業として定着しており、地域支援事業交付金を活用し実施することとした。											達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間		外出の機会の少ない高齢者等に対して事業を周知し、通いの場等への外出へ繋げる必要がある。							
実施状況	登録者数 967人（令和8年3月末現在）																					
成果	健康づくりを行う多くの高齢者が参加することで、介護給付費の抑制につながる。 令和2年度から保養所利用券が利用できるものを入浴のほか、売店、レストランに拡大し、利便性の向上を図っている。											改革改善案		拡充		現状維持	○	改善		効率化		廃止終了
課題	高齢者元気度アップポイント事業は、一般会計で実施をしている高齢者地域支え合いグループポイント事業と混同し、わかりづらいという意見がある。												一般会計で実施をしている高齢者地域支え合いグループポイント事業を含め、事業の見直しを検討する。									